

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

地域資源を結ぶ観光交流拠点整備による周遊促進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県亶理郡亶理町

### 3 地域再生計画の区域

宮城県亶理郡亶理町の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本町の観光拠点である鳥の海エリアには、日帰り入浴のみで年間15万人の利用がある「わたり温泉鳥の海」や産直施設などがあるほか、今後、株式会社ホテル佐勘の民間運営による「わたり温泉鳥の海」の宿泊再開や、スポーツ施設の建設も予定されている。鳥の海エリアへ更なる集客が見込まれているが、一方で鳥の海エリア以外は、人の流れの恩恵を受けることが少なく、町内小売業の事業者数は、平成16年の302事業所から10年間で213事業所と約30%減少しており、歯止めがかからない状況である。

町の独自の調査結果では、町外からの温泉利用者の約5割が再訪しているが、鳥の海エリアから町内に点在する地域資源への誘導につながる取組が不足し、その集客を生かしておらず、地域内消費の増加につながっていない現状である。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

人口減少が進み地域経済が縮小していく中では、地域外から人を呼び込み、来訪者が地域の魅力を気軽に知り、巡る事で、お金を落とすような取組を行っていく必要がある。そこで、年間を通して集客があるわたり温泉鳥の海に民間活力を活用し、集客力の強化を図りながら、地域産業や文化と観光を結びつける起点となる施設を整備することで、地域資源の情報発信による町内の周遊強化を図り、地域全体にお金が落ちる仕組みをつくり、地域産業の振興や雇用機会の創出を図る。また、町の魅力を発信することで、魅力が人を呼び、人が人を呼ぶ、そうした好循環を定住促進につなげていく。

## 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
施設使用料収入(千円/年)	0	0	5,408	760
施設利用者数(人/年)	0	0	55,000	10,000
施設への出店イベント販売額(千円/年)	0	0	15,480	4,438

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累計
施設使用料収入(千円/年)	766	784	7,718
施設利用者数(人/年)	10,500	11,000	86,500
施設への出店イベント販売額(千円/年)	5,000	5,564	30,482

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

本町の観光拠点「鳥の海エリア」において、民間活力の導入により国内外からの集客を強化する。その集客を利用し、地域内消費の増加や稼ぐ力の向上を図るため、観光と地域資源を結びつける拠点施設を整備し、情報発信による町内に点在する地域資源への誘導を行うとともに、ニーズ把握を重視した物販を行い、消費者とともにものづくりを進め、新たな価値を創造する取組を行なう。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方拠点整備交付金(内閣府):【A3007】

#### ① 事業主体

宮城県亶理郡亶理町

#### ② 事業の名称: 観光と産業・文化を結び魅力を伝え発信する拠点施設整備事業

### ③ 事業の内容

本事業は、本町の観光拠点鳥の海エリアにおいて、観光と地域産業・文化を連携させるための観光交流拠点施設を整備するものである。来訪者へ、本町の産業や文化などを観光と結びつけ、様々な魅力を伝え、発信し、鳥の海エリアから町内全域に誘客を図ることにより、交流人口の拡大や地域内消費の増加を創出する。さらに、鳥の海エリアの集客を生かして、生産者や事業主がニーズ把握のためのマルシェなどが行える環境を整備し、消費者とともに行うものづくりから新たな価値を創造するなど、稼ぐ力に磨きをかけることで、地域経済を活性化させるとともに本町の魅力を向上させる。

### ④ 事業が先導的であると認められる理由

#### 【自立性】

施設は町が整備し、施設を利用する生産者や事業者などからの施設使用料収入をもとに亘理町観光協会が管理運営を行う。マルシェなど稼ぐ力の向上を行いつつ、様々な取組などで得る施設使用料収入は平成30年度で5,400千円を見込み、管理運営費の5,000千円を補う。翌年度以降、事業を拡大することで、安定した収入確保と魅力の発信に努めていく。

#### 【官民協働】

わたり温泉鳥の海の運営を行う「株式会社ホテル佐勘」や訪日外国人旅行者の誘致を行う「一般社団法人宮城インバウンドDMO」等、民間による鳥の海への誘客・活性化の取組と連携し、町が観光と地域産業を結びつける施設を建設することで、鳥の海に集まる来訪者を鳥の海以外へも誘導し、地域内消費の増加、更には交流人口の拡大を図る。また、町内の生産者などは、マルシェなどの施設の集客を利用したニーズ把握を行える環境を利用し、自ら消費者と試行錯誤を行いながら商品を磨き上げ、稼ぐ力と所得の向上を図るとともに新たな創業・起業へとつなげていく。町は、施設を利用した企画運営を行う主体の育成に努めることで、来訪者へ新たな発見や多様な魅力を発信し、あきさせない町の魅力創出に取り組み、地域経済の活性化を図っていく。

#### 【政策間連携】

本施設は、観光情報の発信のみならず、農水分野の6次産業化施策及び商工分野創業支援施策と連携し、マルシェ開催をとおして、資源のPRを行うとともに消費者とともに行うものづくりを進め、稼ぐ力の向上や魅力の向上を図り、新たな創業・起業を促していく。また、数

がそろわず流通が難しい農水産物を活用するため朝市開催などで消費につなげる取組を行い、地域産業の所得向上につなげる。

**【地域間連携】**

宮城県南地域の4市9町（亶理町、丸森町、岩沼市、角田市、白石市、名取市、川崎町、蔵王町、七ヶ宿町、柴田町、村田町、山元町、大河原町）で構成する「宮城インバウンドDMO推進協議会」とそのエリアのインバウンド誘致に民間主体で取り組む「一般社団法人宮城インバウンドDMO」における県南エリアを周遊する拠点施設として、伊達家関連の歴史資源、温泉資源、蔵王連峰などの自然資源、震災に関する資源など県南エリアに点在する地域資源を結ぶ役割を担う。各地域が連携して誘客の取組を進め、観光を利用した県南エリア全体の稼ぐ力の向上による地域経済の活性化を図っていく。

**⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月**

**【数値目標】**

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
施設使用料収入(千円/年)	0	0	5,408	760
施設利用者数(人/年)	0	0	55,000	10,000
施設への出店イベント販売額(千円/年)	0	0	15,480	4,438

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累計
施設使用料収入(千円/年)	766	784	7,718
施設利用者数(人/年)	10,500	11,000	86,500
施設への出店イベント販売額(千円/年)	5,000	5,564	30,482

**⑥ 評価の方法、時期及び体制**

### 【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を企画財政課で取りまとめる。

### 【外部組織の参画者】

宮城大学食産業学部環境システム学科教授、株式会社カドサワ代表取締役社長、モリプレゼンス株式会社専務取締役、みやぎ亘理農業協同組合総務課長、亘理町教育委員会教育委員、七十七銀行亘理支店支店長、あぶくま信用金庫亘理支店支店長の外部有識者で構成する亘理町まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会や亘理町議会の関与を得ながら、事業実施団体等からの報告や聞き取り等により成果を把握し、KPIの達成度等を検証する。検証結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しや変更を行う。

#### ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 146,280千円

#### ⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日（5カ年度）

## 5-3 その他の事業

### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

#### (1) わたり温泉島の海民間活力導入

事業概要：町営温泉施設「わたり温泉島の海」を株式会社ホテル佐勘に指定管理させ、民間活力を活用する。宿泊サービスの再開やグランピング施設の運営などにより新たな魅力を提供し、島の海エリアに新たな誘客を行なう。

実施主体：株式会社ホテル佐勘、亘理町

事業期間：平成29年度～平成33年度

#### (2) 宮城県南エリアインバウンド誘致

事業概要：宮城県南エリアは東北の玄関口となる仙台空港があり、太平洋から蔵王連峰までそれぞれタイプの異なる

る観光コンテンツが点在している。それらを結ぶ周遊の拠点として施設を活用し、それぞれの特徴を引き出し結びつけながら誘客の取組を行政主体の宮城インバウンド DMO 推進協議会と民間主体の一般社団法人宮城インバウンド DMO が連携して進め、新たな観光圏を構築する。

実施主体：宮城インバウンド DMO 推進協議会、一般社団法人宮城インバウンド DMO

事業期間：平成 29 年度～平成 33 年度

### (3) 観光周遊サイト「ぶらっとわたり」運用

事業概要：点在する地域資源をナビゲートする機能を備えた WEB サイト(日本語、英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語、タイ語に対応)を運用し、初めて訪れた人でも容易に町内を巡る事ができる環境を整備する。

実施主体：亶理町

事業期間：平成 29 年度～平成 33 年度

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成34年 3 月31日

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

#### 【検証方法】

毎年度、3 月末時点のKPIの達成状況を町で取りまとめる。

#### 【外部組織の参画者】

宮城大学食産業学部環境システム学科教授、株式会社カドサワ代表取締役社長、モリプレゼンス株式会社専務取締役、みやぎ亶理農業協同組合総務課長、亶理町教育委員会教育委員、七十七銀行亶理支店支店長、あぶくま信用金庫亶理支店支店長の外部有識者で構成する亶理町まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会や亶理町議会の関与を得ながら、事業実施団体等からの報告や聞き取り等により成果を把握し、KPIの達成度等を検証する。検証結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しや変更を行う。

## 7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
施設使用料収入(千円/年)	0	0	5,408	760
施設利用者数(人/年)	0	0	55,000	10,000
施設への出店イベント販売額(千円/年)	0	0	15,480	4,438

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累計
施設使用料収入(千円/年)	766	784	7,718
施設利用者数(人/年)	10,500	11,000	86,500
施設への出店イベント販売額(千円/年)	5,000	5,564	30,482

## 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、検証後に町が速やかに町公式サイトにより公表を行う。